

(別添3)

【さいたま市】

校務DX計画

1 校務DX化の現状及び成果

本市では、令和3年9月に、教職員用コンピュータ及び統合型校務支援システムやネットワークの更改を行い、学習系及び校務系とのネットワーク分離によって、1台の端末で全ての校務ができる環境を構築している。

また、令和4年12月に「さいたま市教育情報セキュリティポリシー対策基準」を策定し、クラウドサービスの利用や、クラウドへのデータ保管に際しての基準を明記している。令和5年9月には教職員のアカウントにおける業務用個人メールの利用を開始し、外部とのデジタル上のやり取りを可能としている。

以上のような環境面の整備に加えて、令和3年度より本格的にスタートさせた「さいたま市GIGAスクール構想」及びそれに続く「さいたま市スマートスクールプロジェクト（SSSP）」においては、教職員の業務改善に関わるワーキンググループを設置し、ICTの活用による校務DXを推進している。特に、Microsoft Teamsを活用したコミュニケーションやファイルの共有、クラウド上での文書の共同編集、各種発出文書の学校Webページへの掲載や保護者からの欠席連絡のデジタル化等、各学校の取組例を収集しながら、教育委員会として周知を行ってきた。

加えて、令和5年度は「さいたま市スマートスクールプロジェクト」内に「生成AI活用研究会」を設置し、文部科学省のガイドラインに基づいて、本市における生成AIの利用に対する指針を作成したほか、授業や校務における活用例について研究し、成果を「SAItame（サイタメ）情報サイト」としてインターネット上で公開した。

これらの取組の結果、令和5年度9月の「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の実施結果では、例えば「教員と保護者間の欠席・遅刻・早退連絡」（約65%）、「校内での資料共有」（約40%）、「校内での情報共有」（約84%）等に関して、「完全にデジタル化している」と回答した学校の割合が、全国平均を上回っており、従来までアナログで行ってきた業務のデジタル化が、進展している状況である。

2 校務DX化の課題

1のような現状及び成果に対して、以下の課題が挙げられる。

(1) 業務の在り方の抜本的な見直しや削減

令和5年度の「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検においては、FAXを原則廃止している学校が約4%、押印・署名を廃止している学校が約15%に留まるなど、一部の業務においては、ツールや業務のデジタル化が進んでいない。

また、教育委員会から学校へ行う調査についても、クラウド上でアンケートツールを活用した形態になっていないものが多くあり、教育委員会全体での業務の在り方の抜本的な見直しや、これからの教職員の働き方像を描くことが必要である。

(2) クラウドサービスの利用について

学校から保護者への手紙等の配信や欠席等に係る学校への連絡、テストの実施や採点に関わる業務などについて、様々なクラウドサービスの利用に対するニーズが高まっている。保護者や学校の利便性や効率性をさらに高めることができるように、教育委員会として様々なサービスに関する調査や研究が必要である。

(3) 次期校務支援システムの在り方について

現在は学習系と校務系の通信を論理的にネットワーク分離し、校務系のネットワークでのみ、校務支援システム等の利用を可能としている。分離していることで一定のセキュリティは担保できているが、ネットワークの切替に要する時間や、学習系と校務系のデータ連携が不十分であることなどが課題である。「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」の提言にある、ゼロトラストの考えに基づくネットワーク統合について、検討が必要である。

3 校務DX化の今後の計画

2の課題に基づき、以下のとおり校務DXに向けた検討を進める。

(1) クラウドサービス活用の拡充

- ・Microsoft Teamsをはじめとするグループウェアを活用し、チャット及びファイルの共同編集など、非同期のコミュニケーション及び協働を推進する。
- ・保護者用の連絡ツールや自動採点ツールなど、様々なクラウドサービスに関する調査や研究を行い、導入の在り方について検討する。

(2) 校務における生成AIの活用推進

- ・教職員に対する研修や、実践事例の周知等を行い、校務で生成AIを活用する教職員の割合を、令和8年度末までに80%以上とすることを目指す。

(3) 教職員用コンピュータ及び校務支援システム等の更新に向けた検討

- ・教職員に対する調査を実施し、現在の環境に対する課題や、次期環境に向けた要望等を把握する。
- ・各種校務支援システム等に関する調査や研究を行う。
- ・教育委員会として、今後の教職員の働き方像を描きながら、ネットワーク統合や次期システム等の整備方針を決定する。